

「日本の放射能汚染水海洋投棄（放流）阻止共同行動」記者会見文

- 福島汚染水海洋投棄に断固反対する！
- ユン・ソギョル政権は海洋投棄を断固として反対し、国際海洋法裁判所に提訴せよ！
- 日本政府は福島汚染水海洋投棄を断念し、自国内に保管せよ！

福島原発事故が発生してから12年が経過したが、事態の収拾は程遠く、放射性物質による被害と汚染は継続している。それでも日本政府は今夏の放射能汚染水の海洋投棄を準備している。

日本政府は、東京電力の福島原発廃炉計画に合わせて、30年～40年もの間、汚染水を海洋投棄すると主張している。しかし溶け落ちた核燃料を除去する方法がなく、廃炉は計画通りに進み難い状況であり、溶けた核燃料を除去できなくなると、高濃度の放射能汚染水は発生し続けるしかない。汚染水の海洋投棄は30年が終わりではなく、数百年の海洋投棄の始まりになるだろう。

それだけでなく、日本政府は放射能汚染水を科学的かつ安全に管理するというが、汚染水に含まれる放射性物質の種類や総量などに関する正確な情報を明らかにしたことがなく、放射性物質の「生物学的濃縮」について、きちんと研究したこともない。

さらに最近の報道によると、福島原発にはこれまで汲み上げた汚染水よりも深刻な高濃度の汚染水が、原子炉建物に存在している。現在、人類の技術では、溶け落ちた核燃料を除去する方法がない。仮に建物の外に取り出したとしても、高線量の放射能を放つデブリを処理する方法もない。また、ALPS（多核種除去施設）により汚染水の放射性物質を除去する過程で発生する高線量の廃棄物も、やはりこれ以上管理する場所がない。人が1時間以上作業を続けることができないほどの高線量を放つこの放射性廃棄物を保管する土地を増やさなければ、ALPSさえ稼働できなくなる。日本政府は、汚染水の海洋投棄のことをうんぬん言っている場合ではなく、現在の福島原発事故の収拾に努めなければならない。

私たちがより深刻に考えているのは、ユン・ソギョル政権の態度だ。ユン・ソギョル政権は福島原発事故の現状と状態に対する考察なしに、日本政府の主張に同調している。ある報道によると、ユン・ソギョル政権は汚染水の海洋投棄に対して「懸念・遺憾・反対」という表現を一度も使用しなかったという。事実上、国民の健康に直接影響を及ぼす汚染水の放流を容認しているのだ。

汚染水が海に捨てられれば、韓国漁民と水産業従事者の生計が脅威にさらされざるを得ない。そしてより大きくは、放射能汚染水の海洋投棄というものは、地球上で最大の海生態系の生命と、その海に寄り添いながら生きていく人々の健康を脅かす災難であり、将来世代から生命の宝庫である海を奪い去る核テロだ。ユン・ソギョル政権が現在のような曖昧な態度で日本政府の放射能汚染水の海洋投棄を黙認すれば、日本政府と同じ核テロの共犯になってしまう。

日本の汚染水海洋投棄は、明らかな国際海洋法違反だ。したがって、国民の生命と安全を

最優先にするというユン・ソギョル政権は、当然国際海洋裁判所に日本を提訴すべきだ。同時に、汚染水放流に対する裁判が終わるまで、放流を延長する「暫定措置」を裁判部に要請するよう要求する。

私たちみなのために、汚染水の海洋投棄を阻止するために、市民社会が集った。私たちは、福島汚染水の海洋投棄を必ず阻止するだろう。そのために、「日本の放射能汚染水放流阻止共同行動」を「日本の放射能汚染水海洋投棄（放流）阻止共同」に拡大・改編し、汚染水海洋投棄阻止のために行動計画を発表し、国際連帯を通じて日本政府を圧迫していこう。またユン・ソギョル政権が、汚染水海洋投棄阻止のために行動しなければ、ユン・ソギョル政権に対する糾弾闘争を止めることはないだろう。

-福島汚染水海洋投棄に断固反対する！

-ユン・ソギョル政権は海洋投棄を断固として反対し、国際海洋法裁判所に提訴せよ！

-日本政府は福島汚染水海洋投棄を断念し、自国内に保管せよ！

2023年4月12日

日本の放射能汚染水海洋投棄（放流）阻止共同行動&783の連盟団体